

一般社団法人 薬学教育評価機構

<平成 26 年度>

事業報告書・決算報告書・監査報告書



一般社団法人 薬学教育評価機構  
平成 26 年度 事業報告書  
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1. 本機構の組織体制の構築に関連する取組みについて

1) 運営委員会 (第 1 回 平成 26 年 5 月 26 日、第 2 回 平成 27 年 1 月 28 日開催)  
から発議された以下の議題については、理事会 (第 1 回 平成 26 年 6 月 9 日、  
第 2 回 平成 27 年 2 月 9 日開催) で協議され、承認された。

- (1) 平成 25 年度事業報告案および決算報告案
- (2) 平成 26 年度事業計画案および収支予算案
- (3) 平成 27 年度役員改選に伴う理事会推薦役員案 (役員規則 2 条 2 項)

日本薬学会から選出されている柴崎理事は、平成 27 年 3 月で会頭職を退任  
するので、副会頭候補者である大高 章氏 (徳島大学) を理事とするとの発言  
があり、議論の結果、大高氏を理事候補者とし、他の理事及び監事は現役員を  
再任候補者とすることにした。

(1)、(2) は、平成 26 年度定時社員総会 (平成 26 年 6 月 26 日) で議論し、決  
定した。(3) は、平成 27 年度定時社員総会 (平成 27 年 6 月 25 日) 当日に各社  
員からの立候補・推薦候補者と理事会選出候補者の中から投票により決定する。

(4) 事務局の編成

平成 27 年度以降、①11～13 大学への評価対象大学数の増加、②「改善点」へ  
の対応、③再評価への対応などによる事務量の増加が考えられるので、正規事  
務職員 1 名の採用が必要であるとの提案が事務局からなされ、議論の結果承認  
された。

<平成 27 年度からの事務局の陣容> 括弧内は担当領域を示している。

嘱託職員：戸部 徹事務局長 (統括)、小林静子事務局長補佐 (運営関連、評価  
事業)、戸田 潤事務局次長 (4 月採用 研修会、評価事業)、

研究員 (非常勤とし、評価事業を担当)：吉田雄三、西郡秀夫、角地敏弘、  
加賀谷けい子 (平成 26 年度採用)

正規事務職員：母壁美由紀 (経理全般、運営関連全般、研修会関連)

久松絵美子 (平成 26 年度採用、評価事業全般)

長谷 章子 (平成 26 年度採用 評価事業全般)

採用予定事務職員

(5) 認定マーク使用規則

薬学教育評価 適合認定マークの使用に関する規則およびその申請書を本機構ホームページに掲載した。

(6) 傷害保険への加入

損保ジャパンの傷害保険（団体）に加入し、評価実施員、研究員および事務局員が訪問調査で出張する期間中に傷害が生じた場合に掛かる費用の一部を補償することにした。

(7) 事務局内の改装について

事務局員の増員（2名）および事務量の増加により、事務局内が手狭になるので、稼働率の低い会議室を改装し、事務室として使用することが事務局から提案され、議論の結果、異議なく承認された。

## 2. 評価事業に関連する取組みについて

### 1) 評価関連委員会編成およびアドバイザー制度の導入について

(1) 任期満了に伴い総合評価評議会は、任期が平成26年4月1日～平成28年3月31日までとする委員を選出した。その後、評価委員である首藤氏、橋本氏、吉富氏、吉田（雄三）氏、山田（勉）氏の5名が辞退されたので、評価委員会は5名不足の16名となった。後日、有賀寛芳（北海道大学）、佐藤陽治（国立医薬品食品衛生研究所）、野口隆志（医薬品医療機器イノベーション財団）の3氏を新評価委員として選任した。3氏の任期は、平成27年4月1日から2年間とする。

### (2) 評価委員会の再編成について

- ① 評価をスムーズに行うために、正・副評価委員長と事務局との連絡会を設置し、評価委員会の運営に関する問題点の検討を行う。
- ② 従来の幹事会の代わりに主査会議を設置し、主査を中心に評価における問題点の共有化を図る。
- ③ アドバイザー制度の導入

大学基準協会から指導をお願いしていた橋本孝志氏と山田 勉氏（立命館大学）から、本務が忙しくなったので評価委員を辞退したいとの申し出があった。機構としては、あと1、2年指導をお願いしたいと申し出た結果、機構のアドバイザーという職名で協力して頂くことになった。

### 2) 平成25年度第三者評価に対する対応

(1) 総合評価評議会をメールによって開催し、福山大学から提出された資料に

に基づき検討した。その結果、「Ⅰ. 総合判定の結果」の但し書きへの対応報告への回答」を福山大学に送付し、本機構のHPに掲載した。

(2) 平成 25 年度第三者評価における異議申立の結果について

日本薬科大学から提出された「異議申立て」の検討のため異議審査委員会を 3 回（5 月 20 日、6 月 20 日、7 月 3 日）にわたって開催し、慎重に審議した結果を総合評価評議会に諮った。厳正に審議した結果に基づき、回答書を作成し、日本薬科大学に送付すると共に本機構HPに掲載した。

3) 異議申立に係る諸規則（実施要綱、評価事業基本規則、実施規則）の改定について  
総合評価評議会において、「異議申立」に係る規則の改定を行った。

<主な改定の骨子>

- ① 異議申立ができる対象範囲を「不適合」あるいは「評価継続」とし、その変更に限ること

例)「薬学教育評価 実施要綱」に記載されている異議申立

1 4. 異議申立てについて

本評価、再評価あるいは追評価において、総合判定が「不適合」と判定され公表された大学、本評価において評価の継続が公表された大学には、事実誤認等に対する異議申立ての機会を設けます。

<改定後>

本評価、再評価あるいは追評価において、総合判定が「不適合」、あるいは本評価において「評価継続」とされた大学には、その結果（不適合、評価継続）の変更を求める異議申立てを行う機会を設けます。

その他、総合評価評議会に諮り、承認された「薬学教育評価 実施規則第 5 条・第 12 条、「評価事業基本規則第 6 章、平成 27 年度版薬学教育評価ハンドブックに記載されている異議申立に係る事項も同様に改定を行った。

4) 平成 26 年度第三者評価について

平成 26 年度は、岐阜薬科大学、九州保健福祉大学、京都大学、京都薬科大学、就実大学、昭和大学、千葉科学大学、同志社女子大学、東邦大学、徳島文理大学の第三者評価を実施した。

評価のプロセスと、評価のために開催された委員会数は以下の通りである。

- ① 評価実施の前年度に大学説明会を開催  
② 評価実施員説明会開催

- ③ 「自己点検・評価書」草案の提出 → 問題点の指摘（事務局）
  - ④ 「自己点検・評価書」正本を提出 → 評価実施員 50 名に評価担当大学の資料一式送付
  - ⑤ 書面調査開始 2 回のチーム会議開催、「評価チーム報告書案」作成 → 大学に送付 → 質問等に回答
  - ⑥ 訪問調査 2 泊 3 日
  - ⑦ 3 回目チーム会議開催、「評価チーム報告書」作成
  - ⑧ 主査会議で「評価報告書（委員会案）」素案作成
  - ⑨ 評価委員会を 3 回開催し、「評価報告書（委員会案）」を作成、大学に送付し、意見申立を受ける。
  - ⑩ 評価委員会で意見申立について検討し、「回答書」を作成
  - ⑪ 評価委員会を開催し、「評価報告書原案」を作成し、総合評価評議会に提出
  - ⑫ 総合評価評議会で「評価報告書」を決定
  - ⑬ 「評価報告書」を大学に送付し、理事長名で公表
- 説明会 6 回、チーム会議  $10 \times 3 = 30$  回、主査会議 1 回、評価委員会 6 回、総合評価評議会 1 回
- 5) 評価者研修会を 1 月 10、11 日にクロスウェーブ府中で開催し、47 名が受講した。
  - 6) 平成 25 年度に作成した評価管理システムの改造  
委員会の回数を減らし、議論を活発にするために Web 上に会議室を設け、資料等の共有化を図るために昨年度構築したシステムをバージョンアップした。
  - 7) 平成 27 年度版「薬学教育評価ハンドブック」を 1000 部作成し、関係各位に送付した。  
評価を受ける大学には 10 部ずつ送付した。
  - 8) 平成 25 年度「薬学教育（6 年制）評価」結果報告書を作成し、関係各位に送付した。

以上

# 決算報告書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

一般社団法人薬学教育評価機構

東京都渋谷区渋谷2-12-15  
日本薬学会長井記念館1階





## 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金 預 金	76,190,721	50,414,193	25,776,528
未 収 入 金	0	48,688	△ 48,688
貯 蔵 品	354,387	506,515	△ 152,128
立 替 金	1,454	6,169	△ 4,715
前 払 費 用	869,075	752,543	116,532
流動資産合計	77,415,637	51,728,108	25,687,529
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	203,799	228,474	△ 24,675
工 具 器 具 備 品	960,400	1,106,042	△ 145,642
ソ フ ト ウ エ ア 金	2,142,000	2,898,000	△ 756,000
敷 金	618,930	618,930	0
その他固定資産合計	3,925,129	4,851,446	△ 926,317
固定資産合計	3,925,129	4,851,446	△ 926,317
資産合計	81,340,766	56,579,554	24,761,212
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	402,789	581,155	△ 178,366
預 り 金 等	225,375	190,289	35,086
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
流動負債合計	698,164	841,444	△ 143,280
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	449,442	0	449,442
固定負債合計	449,442	0	449,442
負債合計	1,147,606	841,444	306,162
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	80,193,160	55,738,110	24,455,050
正味財産合計	80,193,160	55,738,110	24,455,050
負債及び正味財産合計	81,340,766	56,579,554	24,761,212

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	[ 61,700,000 ]	[ 61,700,000 ]	[ 0 ]
事業収入	[ 32,400,000 ]	[ 9,450,000 ]	[ 22,950,000 ]
雑収入	[ 7,765 ]	[ 11,960 ]	[ △ 4,195 ]
受取利息	7,521	9,020	△ 1,499
雑収入	244	2,940	△ 2,696
経常収益計	94,107,765	71,161,960	22,945,805
(2) 経常費用			0
人事費	[ 45,087,932 ]	[ 33,761,770 ]	[ 11,326,162 ]
人件費	( 13,382,716 )	( 10,339,814 )	( 3,042,902 )
給与	11,091,866	8,647,500	2,444,366
法定福利費	1,413,750	1,187,334	226,416
厚生年金	16,200	31,500	△ 15,300
旅交教育費	688,100	473,480	214,620
採用教員	172,800	0	172,800
委員関係連費	( 295,412 )	( 117,010 )	( 178,402 )
旅費交通費	228,590	5,640	222,950
委員謝金	66,822	111,370	△ 44,548
評価者研修関係連費	( 3,185,167 )	( 5,791,961 )	( △ 2,606,794 )
研修会開催費	1,791,577	3,394,821	△ 1,603,244
評価者研修会資料作成費	0	21,000	△ 21,000
評価者研修会交通費	1,393,590	2,376,140	△ 982,550
広報関係連費	( 730,328 )	( 904,877 )	( △ 174,549 )
印刷費	656,128	788,051	△ 131,923
パンフレット作成費	52,200	94,826	△ 42,626
広報報費	22,000	22,000	△ 0
評価システム関係連費	( 0 )	( 706,881 )	( △ 706,881 )
評価システム費	0	706,881	△ 706,881
本評価関係連費	( 26,675,345 )	( 14,848,209 )	( 11,827,136 )
特別研究員謝金	5,234,390	4,009,320	1,225,070
特別研究員交通費	1,672,500	1,494,440	178,060
旅費交通費	11,513,160	4,986,236	6,526,924
会議費	1,489,882	928,066	561,816
評価者謝金	4,777,773	2,516,962	2,260,811
システム管理費	1,514,310	913,185	601,125
通信費	54,290	0	54,290
評価報告書作成費	419,040	0	419,040
手数料	( 62,964 )	( 1,053,018 )	△ 990,054
償却費	( 756,000 )	( 0 )	756,000
管理費	[ 24,564,783 ]	[ 26,945,127 ]	[ △ 2,380,344 ]
人件費	( 10,254,133 )	( 9,545,278 )	( 708,855 )
給与	8,472,852	8,156,800	316,052
法定福利費	974,939	1,045,208	△ 70,269
厚生年金	32,400	15,750	16,650
旅交教育費	324,500	327,520	△ 3,020
退職金引当金	449,442	0	449,442
委員関係連費	( 747,518 )	( 1,105,405 )	( △ 357,887 )
旅費交通費	713,390	982,030	△ 268,640
会議費	34,128	123,375	△ 89,247
事務費	( 13,563,132 )	( 16,294,444 )	( △ 2,731,312 )
賃水道	8,382,516	8,149,668	232,848
通信熱料	307,199	308,822	△ 1,623
印刷費	685,110	633,117	51,993
消耗品費	1,359,524	2,374,595	△ 1,015,071
新聞費	738,706	2,159,362	△ 1,420,656
新刊費	55,480	58,880	△ 3,400
渉外費	187,000	64,500	122,500

科 目	当年度	前年度	増 減
手 数 料	130,696	174,325	△ 43,629
謝 金	1,196,256	842,250	354,006
減 価 却 費	170,317	1,310,493	△ 1,140,176
租 税 公 課 料	35,528	118,432	△ 82,904
保 険 料	244,800	30,000	214,800
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
経常費用計	69,652,715	60,706,897	8,945,818
評価損益等調整前当期計上増減額	24,455,050	10,455,063	34,910,113
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	24,455,050	10,455,063	34,910,113
1. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	24,455,050	10,455,063	34,910,113
当期一般正味財産増減額	24,455,050	10,455,063	34,910,113
一般正味財産期首残高	55,738,110	45,283,047	10,455,063
一般正味財産期末残高	80,193,160	55,738,110	24,455,050
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	80,193,160	55,738,110	24,455,050

# 予算対比正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

	科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会 費 収 入		[ 61,700,000 ]	[ 61,700,000 ]	[ 0 ]
事 業 収 入		[ 32,400,000 ]	[ 32,400,000 ]	[ 0 ]
雑 収 益		[ 0 ]	[ 7,765 ]	[ △ 7,765 ]
受 取 利 息 入		0	7,521	△ 7,521
雑 収 入		0	244	△ 244
経常収益計		94,100,000	94,107,765	△ 7,765
(2) 経常費用				
事 業 費		[ 62,184,900 ]	[ 45,087,932 ]	[ 17,096,968 ]
人 員 費		( 20,799,400 )	( 13,382,716 )	( 7,416,684 )
給 与 手 当		18,192,000	11,091,866	7,100,134
法 定 福 利 生 費		1,888,800	1,413,750	475,050
福 利 厚 交 通 費		48,600	16,200	32,400
旅 採 用 教 育 費		670,000	688,100	△ 18,100
委 員 会 関 連 費		0	172,800	△ 172,800
委 員 会 議 費		( 1,000,000 )	( 295,412 )	( 704,588 )
旅 費 交 通 費		50,000	0	50,000
委 員 謝 金		650,000	228,590	421,410
評 価 者 研 修 関 連 費		300,000	66,822	233,178
研 修 会 開 催 費		( 3,700,000 )	( 3,185,167 )	( 514,833 )
評 価 資 料 作 成 費		3,500,000	1,791,577	1,708,423
評 価 者 研 修 会 交 通 費		200,000	0	200,000
広 報 関 連 費		0	1,393,590	△ 1,393,590
印 刷 報 告 書 作 成 費		( 600,000 )	( 730,328 )	( △ 130,328 )
パ ン フ レ ッ ト 作 成 費		500,000	656,128	△ 156,128
本 評 価 報 告 書 作 成 費		0	52,200	△ 52,200
特 別 研 究 員 謝 金		100,000	22,000	78,000
特 別 研 究 員 交 通 費		( 35,329,500 )	( 26,675,345 )	( 8,654,155 )
旅 費 交 通 費		5,346,000	5,234,390	111,610
会 議 者 謝 金		1,500,000	1,672,500	△ 172,500
シ ン テ ム 管 理 費		17,875,000	11,513,160	6,361,840
評 価 報 告 書 作 成 費		1,650,000	1,489,882	160,118
手 通 信 数 債 却 料 費		5,758,500	4,777,773	980,727
手 通 信 数 債 却 料 費		2,000,000	1,514,310	485,690
手 通 信 数 債 却 料 費		400,000	419,040	△ 19,040
手 通 信 数 債 却 料 費		800,000	54,290	745,710
手 通 信 数 債 却 料 費		0	62,964	△ 62,964
管 理 費		756,000	756,000	0
人 員 費		[ 29,942,117 ]	[ 24,564,783 ]	[ 5,377,334 ]
給 与 手 当		( 10,921,800 )	( 10,254,133 )	( 667,667 )
法 定 福 利 生 費		8,456,000	8,472,852	△ 16,852
福 利 厚 交 通 費		1,268,400	974,939	293,461
旅 採 用 教 育 費		32,400	32,400	0
委 員 会 関 連 費		400,000	324,500	75,500
委 員 会 議 費		765,000	449,442	315,558
旅 採 用 教 育 費		( 3,350,000 )	( 747,518 )	( 2,602,482 )
旅 採 用 教 育 費		2,200,000	713,390	1,486,610
委 員 会 議 費		1,000,000	0	1,000,000
事 務 費		150,000	34,128	115,872
賃 借 料 費		( 15,670,317 )	( 13,563,132 )	( 2,107,185 )
水 道 借 光 熱 料 費		8,400,000	8,382,516	17,484
消 耗 品 費		300,000	307,199	△ 7,199
新 購 入 費		600,000	685,110	△ 85,110
手 通 信 数 債 却 料 費		3,000,000	1,359,524	1,640,476
手 通 信 数 債 却 料 費		1,300,000	738,706	561,294
手 通 信 数 債 却 料 費		50,000	55,480	△ 5,480
手 通 信 数 債 却 料 費		100,000	187,000	△ 87,000
手 通 信 数 債 却 料 費		300,000	130,696	169,304
手 通 信 数 債 却 料 費		1,200,000	1,196,256	3,744
手 通 信 数 債 却 料 費		170,317	170,317	0

科 目	予算額	決算額	増 減
租 税 公 課	200,000	35,528	164,472
保 險 料	50,000	244,800	△ 194,800
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	△ 70,000
経常費用計	92,127,017	69,652,715	22,474,302
評価損益等調整前当期計上増減額	1,972,983	24,455,050	△ 22,482,067
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	1,972,983	24,455,050	△ 22,482,067
1. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,972,983	24,455,050	△ 22,482,067
当期一般正味財産増減額	1,972,983	24,455,050	△ 22,482,067
一般正味財産期首残高	55,738,110	55,738,110	0
一般正味財産期末残高	57,711,093	80,193,160	△ 22,482,067
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	57,711,093	80,193,160	△ 22,482,067

財産目録  
平成27年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金		手元保管	運転資金として	1,868,260
現金 計				1,868,260
預金		普通預金	三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	44,239,622
預金		定期預金	三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	30,082,839
預金 計				74,322,461
貯蔵品		@656×5冊	平成20年度活動報告書	3,280
貯蔵品		@1,260×6冊	平成21年度活動報告書	6,300
貯蔵品		@1,016.93×5冊	平成23年度活動報告書	5,085
貯蔵品		@850.50×6冊	平成24年度活動報告書	5,103
貯蔵品		@1047.60×29冊	平成25年度薬学教育評価結果報告書	30,380
貯蔵品		@110×8冊	高校生のための6年制薬学ガイド2011	880
貯蔵品		@110×8冊	高校生のための6年制薬学ガイド2012	880
貯蔵品		@110×7冊	高校生のための6年制薬学ガイド2013	770
貯蔵品		@110×13冊	高校生のための6年制薬学ガイド2014	1,430
貯蔵品		@110×107冊	高校生のための6年制薬学ガイド2015	11,770
貯蔵品		@462×4冊	自社パンフレット改訂前Ver.	1,848
貯蔵品		@191.92×500冊	自社パンフレット改訂後Ver.	95,961
貯蔵品		@1,134×5冊	薬学教育評価ハンドブック1刷	5,670
貯蔵品		@910×4冊	薬学教育評価ハンドブック2刷	3,640
貯蔵品		@488.25×4冊	薬学教育評価ハンドブック平成25年度版	1,953
貯蔵品		@530.25×48冊	薬学教育評価ハンドブック平成26年度版	25,452
貯蔵品		@515.00×299冊	薬学教育評価ハンドブック平成27年度版	153,985
貯蔵品 計				354,387
立替金			雇用保険従業員負担分立替払い	1,454
立替金 計				1,454
前払費用		本社	事務所4月分賃料	698,543
前払費用		本社	システムサーバ年間使用料(2015年4月～2016年3月)	93,312
前払費用		本社	駐車場4月分賃料	54,000
前払費用		本社	SSL年間使用料(2015年4月～2016年3月)	23,220
前払費用 計				869,075
<b>流動資産合計</b>				<b>77,415,637</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>その他固定資産</b>				
建物付属設備		本社	電気設備工事(回路配線工事)	203,798
建物付属設備		本社	パーティション(可動)	1
建物付属設備 計				203,799
工具器具備品		本社	キャビネット(UFX収納)	450,940
工具器具備品		本社	電話設備(NTT αGX/S)	255,947
工具器具備品		本社	組込み型耐火庫	253,507
工具器具備品		本社	その他	6
工具器具備品 計				960,400
ソフトウェア		本社	業務管理ソフト・データベース	2,142,000
ソフトウェア 計				2,142,000
敷金		本社	事務所	468,930
敷金		本社	駐車場	150,000
敷金 計				618,930
<b>固定資産合計</b>				<b>3,925,129</b>
<b>資産合計</b>				<b>81,340,766</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金			3月分社会保険料の事業主負担分	160,743
未払金			3月分メール便代	57,304
未払金			3月分コピー機パフォーマンスチャージ	55,089
未払金			3月分電話代	48,510
未払金			3月分コピー機リース	43,632
未払金			3月分電気料金	20,766
未払金			3月分備品購入代	16,745
未払金 計				402,789
預り金			給与・報酬に対する源泉所得税	182,675
預り金			従業員の住民税	42,700
預り金 計				225,375

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払法人税等			70,000
	未払法人税等 計			70,000
流動負債合計				698,164
(固定負債)	退職給付引当金			449,442
	退職給付引当金 計			449,442
固定負債合計				449,442
負債合計				1,147,606
正味財産				80,193,160
負債及び正味財産合計				81,340,766

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。  
取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
- (3) 引当金の計上基準  
退職金の支給に備えるため、退職給付引当金として、当法人の退職手当規則に基づく期末時点の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

### 3. 会計方針の変更

当会計年度より退職給付引当金を計上しております。  
この変更は、退職手当規則の整備・施行に伴い実施しております。  
この変更に伴い、当期経常増減額及び当期一般正味財産額、それぞれ449,442円減少しております。

### 4. 担保に供している資産

該当なし

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,531,082	1,327,283	203,799
工具器具備品	7,420,728	6,460,328	960,400
ソフトウェア	3,780,000	1,638,000	2,142,000
合 計	12,731,810	9,425,611	3,306,199

### 6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

### 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

### 9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上



# 監査報告書

平成 27 年 5 月 14 日

一般社団法人 薬学教育評価機構

理事長 井上圭三 殿

一般社団法人 薬学教育評価機構

監事 小池啓三郎 

監事 村瀬清志 

私たちは平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度における一般社団法人薬学教育評価機構の会計および業務の監査を行い、その結果を報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧などを行い、業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、事実に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

以上